

この三つの行動以外は、年間（一～一〇月）にした人の割合は半分以下になるが、反面、その期間にはしていない人で今後したい人も多く、今後の余暇条件の変化につれて、する人が増える可能性がある。「スポーツ見物」「講演会等自分のための勉強」「けいこ事・趣味・サークルの会」の三つは、年間行為者と同じくらい今後したい人がおり、今後、余暇行動が増える可能性が大きい。そして、「美術館・展覧会・博物館」「図書館」は一～一〇月に行った人よりも多くの人が今後したいと思っていて、この種の施設の不足を物語っている。

「パチンコ・マージャン・飲み屋」と「社会活動への参加」の二つは、行動した人に比べて、していない人で今後したい人が少ない。したい人はほとんどがすでにしている、今後する人が増える可能性はあまりない、ということだろうか。しかし「社会活動への参加」をしていない人で今後したい人七％は、二〇歳以上の市民約一八〇万人については約一三万人にあたる。けっして少数ではない、ともいえよう。

くらしむき

●生活の満足感が少しずつ上昇

昭和四八年度の「市長への手紙」への投稿数で「消費生活」が一躍一位となった。「消費生活」が上位五位までに現われたのはこの年だけであるが、横浜市が毎年行っている市民意識調査では、この問題はいぜん市民生活の重要な関心事となっている。市政要望では「物価・消費者」が毎年一位か二位にあり（四六頁・表3―7）、生活の心配ごとでも「インフレ・物価高」が第一位を続けている（表3―12）。

この間、市民の意識には暮らしの不安感がオイルショック以後も持続したようで、五年の市民意識調査では、暮らし向きが「良くなった」人と「少し良くなった」人を合すると一八％、「悪くなった」「少し悪くなった」の合計は二七％で、悪くなったという意識のほうはやや強かった。また同じ五二年の調査で、生活のやりくりや節約で気を付けていることとして、四八％の人が「ものを大切にしたり、簡単に捨てない」、四二％の人が「買い控えをしたり気軽

表3—2 生活の心配ごとの経年推移

%

調査年月	住宅	子育て教育	家親せ族き	仕職事場	失収入業減	イ物ンレ高	老病後気	公共交通事害故	心な配ごとし	そその他	不無回答
49年4月	6.2	5.8	2.0	7.8	—	36.5	11.7	5.7	22.4	0.9	1.1
50年7月	6.6	11.0	2.7	4.9	4.0	16.6	12.9	5.8	31.0	1.1	3.3
52年10月	15.6	17.1	3.5	6.1	3.9	30.0	14.0	13.0	35.0	1.6	0.5
53年10月	17.6	16.6	6.2	9.1	5.2	22.2	18.7	11.2	32.9	2.1	0.1

49年、50年＝単数回答 52年、53年＝複数回答

横浜市民意識調査

表3—3 家計の状況の経年推移

%

調査年月	余裕がある	収支トントン	赤字	不明・無回答	計
51年11月	17.4	57.1	21.4	4.1	100
52年10月	21.9	58.3	15.9	3.9	100
53年10月	25.1	55.9	16.2	2.8	100

横浜市民意識調査

表3—4 生活の満足感の経年推移

%

調査年月	満足	まあ満足	どちらともいえない	やや不満	不満	計	満足+まあ満足	不満+やや不満
48年11月	20.8	34.1	12.3	14.9	16.0	100	54.9	30.9
50年7月	12.3	44.2	17.4	17.6	7.1	100	56.5	24.7
51年11月	22.3	41.0	17.0	11.8	6.6	100	63.3	18.4
52年10月	24.4	41.2	17.4	11.3	5.5	100	65.6	16.8
53年10月	26.1	43.5	14.3	10.2	5.4	100	69.6	15.6

「不明・無回答」は省略

横浜市民意識調査

表3—5 日本国民の暮らしの満足感の経年推移

%

調査年月	十分満足	一応満足	まだまだ不満	きわめて不満	不明無回答	計	満足計	不満計
45年1月	6.0	58.9	29.4	3.8	2.0	100	64.9	33.2
48年1月	10.0	50.0	32.4	5.5	1.6	100	60.0	27.9
49年1月	3.5	50.4	38.0	6.7	1.3	100	53.9	43.7
49年11月	3.8	46.6	39.9	8.0	1.6	100	50.4	47.9
50年5月	5.5	54.8	33.6	4.7	1.4	100	60.3	38.3
51年11月	4.7	55.6	33.9	4.5	1.4	100	60.3	38.4
52年5月	9.1	55.1	29.7	4.7	1.4	100	64.2	38.4
53年5月	5.4	58.9	30.6	3.8	1.3	100	64.3	34.4

「国民生活に関する世論調査」 総理府広報室

にお金を使わない」と答えており、その時点の節約ムードがうかがえる。

しかしその一方で、家計の状況は少しずつ好転しているようで、家計に「余裕がある」と答える人が、五年から五三年にかけて一七%から二五%へと増え、「赤字」の人が二一%から一六%へと減っている(表3—3)。

そして、生活のさまざまな要素を全体としてとらえた生活の満足感、この数年、満足派が少しずつ増える傾向にある(表3—4)。

「満足」と「まあ満足」の人を合すると、四八年の五五%が五三年の七〇%へと増えている。全国民の暮らしの満足感でも同じような傾向が表われており、満足派は四九年の五四%が五三年の六四%へと増え、オイルショック以前の四五年とほぼ同じ割合に戻っている(表3—4)。

五三年の調査で「生活の満足感」と「生活の心配ごと」の関係をみると(図表は省略)、生活に不満をもっている人の間では、「住宅」「子供の教育」「仕事・職場」「失業・収入減」への不満が平均より多い。これをライフステージ(人の生涯の段階)別にみると、学生と独身期の人に「仕事・職場」の心配、第一子就学前の親に「住宅」、第

一子就学前と小中学生の親に「子供の教育」、第一子独立した親に「失業・収入減」、老齢期の人に「老後・病氣」の心配が、平均より多く現われている。「インフレ・物価高」は、生活の満足派・不満派を問わず、各ライフステージを問わず、ほぼ一様に心配事としてあげられている。

市民の生活環境と意識

この十数年で百万人以上の人口が増えた横浜では、いまの所に住むようになって九年以内という住民が五四%もいて、新住民がいまでも多い。だが、いまの所へ横浜市内から移ってきた市民の割合は、少しずつ増えてきている(表は省略)。四八年には前住地が横浜市内であった住民は五五%だったのが、五三年には六一%に増えているのだ。

また、これからずっといまの所に住み続けるつもりのある市民は、「たぶん」という人も含めて六八%である。

●居住地で異なる生活環境の満足・不満

新住民の定住化は進みつつあるが、市民はいま住んでい